

武雄市議会だより (Web版) 始めました

栄八通信

栄八通信 検索
栄八通信で検索

第61号



武雄市議会議員
宮本 栄八
TEL・FAX 23-0750
携帯 090-5083-0793

H27年14(7)10月発行

地域創生 2億円の美体

国のアベノミクスの政策の目玉として、景気回復の恩恵を全国津々浦々に波及させるとの具体策がこの地域創生資金の交付と関係が深い。H26年度の最後に約1億5千万円が交付されたが、1ヶ月では事業ができるはずもなくH27年度に、そっくりその繰越し実施することになる。

図のように、国の直接交付の分と、県を通して交付の分がある。一方、事業の内容は、創生資金の先行交付で、緊急経済対策として国が事業メニューを示している。全国的に、プレミアム旅券や商品券の発行が急に進められているわけだ。

一方、県の方は、ユニーク事業や新規性のある事業ということでトロピカルフルーツ費などを上げてあるが、私の見方では、元々市費で、当てていた分の、財源をこの創生資金に切り替えて、市費を浮かせた形だと思ふ。

緊急経済対策関係 (市費も、2,120万円を加えている)

消費喚起・生活支援型	地方創生先行型
国 約1億円	県 約5千万円
プレミアム付 万円	桜門100周年..... 1,600
商品券事業.....2,500	武雄(ウォーキングコース)..... 200
ふるさと旅行券事業.....1,950	伝統野菜特産品化..... 100
住宅リフォーム助成事業.....3,111	トロピカルフルーツ..... 510
子育て応援券事業.....2,589	武雄企画展..... 642
	障がい者雇用..... 113
	放課後児童クラブ..... 208
	ICT教育推進員.....3,472
	私立幼稚園新制度.....70
	武雄市総合戦略策定..... 200

こども教育部8月に発足

今、6月議会の中心の議案は、市の機構改革で、これまでの、教育委員会に、こども部を合体させ、こども教育部に変更される。部設置条例の改正だった。

ふるさと納税 2億5550万円也

武雄市は、H20～H26年度まで各年20万円～120万円程度だった。今年度は、約2億5550万円を見込み、まちづくり応援基金として積み立てるとの予算案が出ている。

こどもの放課後の過ごし方を、学童保育などの福祉分野から、学校教育・社会教育の分野も含めた中で、作って行こうとの意向があった。ではないかと思ふ。

【総務部・企画財政部】へ
もう一つの柱は、現在の、政策部・つながる部を再編して、総務部と企画財政部に改正、そのねらいは、昭和30～40年代に建設された市の老朽化施設の更新や撤廃などを、財源とセットで計画して行こうとの方針で、私も以前から思っていたところで、歓迎する。

【課や係の変化】
この部制変更に関する関連として、課や係の変更も明示してある。前編渡市長のこだわりの、フェリスブックシティ課は、広報課にのしし課は、消滅している。

また、トロピカルフルーツ係も里山資本係と変り、小松色を演出。一部議員は、最初反発の声も。

子どもセンター 建設

昨年度に前市長が、建設を目指していた、文化会館大ホールを解体して、そこにキッズライブラリー(子供図書館?)を作る計画について、小松新市長は就任当初より再検討を表明されていた。

武雄校舎北問題

議会紛糾の理由

私が、議員になって初めて見る風景だった。北中の地元、若木。武内の3人の議員が、議案の質疑に立って、市の対応を激しく追及されていた。

その話の論点は、武雄北中の改築工事の件で、①給食室の新築工事約9千万円。②校舎改築の建設計画費約3千万円が、当初予算に上っていたものが、今回、全額減額されていた。

他方、川登中の特別教室棟の大規模改築工事約1億円や、北方中エレベーター等増築工事約7千600万円が計上されていた。

そこで、北中の予算を引つ込めて、川登や北方中を出して来た予算案は、おかしくないか?の追及。市の弁明は、国が、全国的な学校の改築の補助金要求が急増し、予算確保が困難なため、査定する中で、給食室を校舎から独立して建設する事業は耐震の緊急性がないとして今回補助が付かなかった。

また、市もこんな事は初めての事で、困惑しているとの話。

また、給食室を現在の校舎から独立させるのは、これまでのウエット方式からドライ方式に変える為スペースが必要との説明。簡単に言えば、床を水洗いする方が衛生的、床をぬらさない方が衛生的と変わって来た為。

そこで、その後に計画していた校舎の改築の設計費も落したとの説明で、一応、筋は通っている。

ただ、地元議員は、そんなり納得せず、改築終了年度が遅れないように、対策を打つべきと要求。総務文教委員会に審議が付託された。後の本議会採決で、初めて与党から反対が出るかもしれな

学校	(26)	27	28	29	30	31
武雄北中	給食設計	校舎設計 給食室工事	管理棟(外)	管理棟(内) 教室北(外)	教室南(外) 教室北(内)	教室南(内)
川登中	校舎設計	特別教室 改造				
北方中		エレベーター				
北方小	管理設計	校舎設計 管理棟(外)	教室西(外) 管理棟(内)	教室西(内) エレベーター	教室中(外) 教室東(外)	教室中(内) 教室東(内)
武雄中	武道場新築 体育館設計	体育館新築				
武雄小	体育館 建設	旧体育館 解体				

いとも思いうくらいだった。しかし、現実には、委員会での申し入れがあり納得し賛成へ。ただ、私は、伊万里市と武雄市が耐震化で遅れているとのテレビ報道もあっていたので、現状の元で遅らせない為の提案を示し反対した。その方策は、国の補助の付かない給食室工事は今年はずせず、北中校舎改築の設計は、そのまま実施し、H28年度に給食室と校舎の改築をW工事で行う。

庁舎問題のその後

4月頃に、基本計画が出され、それに対する、パブリックコメント(ご意見募集)が、一応終了。基本計画は、文章で、どんな機能を持たせるかと言うことで、一般的な内容。特に変わってると思える点は、新庁舎内に、武雄税務署が賃貸で入居するとの内容。これは、国が公共施設の有効活用の方針を出し、それに順じたもの。もし、テナントが利益を生むのであれば、税務署と言わず、ほかの国や県、民間の入居も、市民の為になるのではないかと思う。

一方、パブリックコメントの意見をパソコンのない方に伝えると、議事堂を多目的に利用しては図書館のようにデザイン重視窓口などまとめて利便性向上現在と同様、駐車場の開放提案コンベに市民も選択権を現在の庁舎を長く使用を!

⑥ ⑤ ④ ③ ② ①

また、購入した元JA用地の、解体工事については、現在、畜場の移転工事が進められていて来年の3月には更地渡しの予定。

一方、私が他議員の一般質問を聞いて思った事は、大きな方向性として、庁舎に市民がわざわざ来なくても良い、コンパクト庁舎か?それとも市民が集まる多機能な庁舎か?選択が大切で市民意見の反映を望む。

新幹線フル規格はムリか!

今議会、前市長の時から続く、長崎新幹線のフリーゲージ方式から、フル規格への変更問題について、新市長の方針をたずねた。

いよいよ、武雄温泉と肥前山口間の単線を上下複線化する工事に入る。そうしなければ、いつそうフル規格への変更が困難となるので、市が本気でフル規格を実現しようとするならば、今ここで、具体的な提案をもって行動しなければ、実現しないと思われ。

一方、県は、フル規格への変更に必要な費用、800億円の負担やH35年の佐賀国体に合わせる為に、フリーゲージを容認しフルはその後の課題としている。

そんな中、私は、実現可能な案として、秋田こまちなどの三線方式(現在の線路に、新幹線が車幅

などがあり、市の返答も記述有り。

一方、今後の予定としては、H28年1月頃、基本設計が出れば建物のレイアウトなどが分り、一般市民ももっと意見が出ると思う。

H28年9月頃には、実施設計が出て、庁舎の内容は明確に示される。

それから、建設は1年半ぐらいは必要なので、単純に合計すればH30年4月オープンと思われる。

また、購入した元JA用地の、解体工事については、現在、畜場の移転工事が進められていて来年の3月には更地渡しの予定。

一方、私が他議員の一般質問を聞いて思った事は、大きな方向性として、庁舎に市民がわざわざ来なくても良い、コンパクト庁舎か?それとも市民が集まる多機能な庁舎か?選択が大切で市民意見の反映を望む。

屋外広告物権限の返上を

屋外広告物、簡単に言えば、宣伝カンプのこと。元々は、佐賀県が、看板の規制や料金(手数料)を取るなど、権限を持っていた。しかし、前市長が、市街地の風俗店のカンプや、大型の観光看板は景観的に良くないとの意向で撤去された。その方針で市所有の観光や競輪の看板も撤去された。

それを民間の看板撤去まで広げるには、市独自の規制が必要。

そこで、市は、H20年に、県より権限委譲を受けて、屋外広告物に対する、権限を持ち、手数料の徴収を、武雄市で行う事となった。

現在、広告物の権限委譲は、佐賀市と、武雄市の2市で、佐賀市の場合、独自の規制で少しきびしくなっている。

一方、武雄市は、県条例の準用と言って、まったく、県と同じ内容で、独自規制はない。

一方、手数料も、市に入るしくみになったが、人件費を考えると逆に、赤字の状況。そこで、私は今議会、このまま、県条例の準用なら、赤字出してまで、市でやる意味がなく、県へ権限の返上をしたが良くないのか?

もしくは、当初の目的である、独自の規制強化に取り組みか、逆に店名表示看板などは、1.5m程度まで、無料にして、商業活性化支援とするなど、何らかの改善が必要でないかとたずねた。

しかし、部長の答えは、権限の返上はせず、現状維持的な内容。一方、私がもう1つ気になる点は、手数料が対象の8%からしか徴収できてない不平等な状況。

また、貼紙の5円の徴収に納付書80円切手を使ってやる意味があるのかの問題。やはり、一番は無駄な市民負担!

東部開発地区 コメリ・武雄保育園立地のわけ

元々、旧武雄市で、新たにバイパスを活用した住宅や企業立地の開発場所として、石井市長の時代から始まった。その前に、し尿処理場改築があり、私が「今後、東部開発をするなら別の場所に移転した方が良い」という質問に、石井市長が、開発は考えてないと答弁され、その後、開発すると変更し、議事録1ページを発言取り消されたりもした。

当時は農振地で、開発が難しく、今のアクロスプラザ、4haが埋れば次の開発が許可されると言うことで、当時は、埋める為には、パチンコ店も歓迎と思った。

しかし、新市になってから、まったく、開発されなかった。近年、小楠・水谷線の道路整備を期に東部開発を取り上げて来た。

しかし、市は、民間で開発してもらおうとの答弁で消極的。ただ東部の開発エリア計画は市が作ったものであり、新武雄病院の立地な

ど計画と現実が変わって来ているとの指摘にエリアマップ変更をするとの答えだが、未だに出されてない。

そんな中、コメリ等の大型商業施設が立地した。ただ、そこは、1種農振地として、開発が難しいが、除外規定とも思える、許可物件の「地域の農業者の就業の場を安定的に確保する」を適用してあり、市と協定を結んでいる。

内容は市内農業関係者を3割程度雇用すること等。

もう1つの、武雄保育園については、2種農振地で、許可物件としての用地を確保するに困難な場合を適用してある。ただ、この先こんな除外的な要件で開発して行けば、人口を増す住宅活用など見込めない。やはり市が計画的に進めるべきと思う。

一方、今後の課題として東部の行政区間問題もある。

武雄消防署・本部 W(ダブル)移転

今議会、消防費に2億8752万円がついていて何かと思った。現在、下西山にある武雄消防署と、小楠にある竹藤消防本部を移転統合して、新築するとの話。

移転先は、東部地区の下水道浄化センターの前の約4000㎡。

本来、消防は、竹藤広域圏組合の所管で、建物や施設は組合が支出するが、その立地する土地については、各自自治体が提供することになっているとのこと。

そこで、用地費と造成費の約2億7千万円を合併特例債で当てるので、市費は約30%と考える。

一方、現本部の土地は組合の土地で武雄署の土地は市の土地なので、矛盾があると聞くと、今回、新武雄署の中に本部が併設される型との説明。それなら現消防署の土地を売って負担軽減するしかない。完成はH30年目標。

基金10アツド10運用

今議会、市長は、急に方針を明言。「国債の10年物を、10億円分購入」理由は、5年物と10年物の利息差が大きからとの説明。早期に着手する為には、首長の方針の打ち出しは、必要かもしれない。

一方、具体的な現状は、大阪債3億円が11月に、国債5億円が12月に満期をへえるが、この8億円に2億円を加えての10億円なのか、これと別に、10億円なのかは不明。

この購入を担当するのは、会計管理者で唯一の女性部長だが、購入ごとに市長決裁が必要で、決定者と言うより、提案全責任者の立場。さつそく、7月発行分に向けて調査中とのだが、今は、これまで購入した証券会社、MSBC日興や大和証券などから情報収集中。

一方、私は将来的には、収益の大きい売買や外国債に対応する職員育成が必要と思う。

六角川調整池問題

雨期には、六角川の洪水で、橋町や北方町南部が被害を受ける。そこで、市は、上流の東川登町の、民間採石場の掘削後の巨大な穴を、洪水時の調整池として整備しよう国に要望。国交省の30年計画(H24年~H53年)に入った。

H25年度に、計画地のおおまかな地質調査。H26年度には、六角川に隣接する、水の取り入れ口付近の重要部分の地質調査と、概容設計も済んでいるとの話。

今、H27年は、市・事業者・土地所有者(区や個人)に、意向調査を始めるとの事で、この計画が進むのか、別の方法を考えるのか、はつきりして、どちらにしても問題が、前に進む事は歓迎。

私自身は、調整池より多久市にある田んぼに水を入れる、牟田部遊水地の形が、費用や実現の早さからは良いと考えている。

認可保育所 ほぼ改築終了へ

今議会、北方町の大崎保育園と武雄保育園の改築補助金、約1億円の2ヶ所分、2億4千万円が通り、共に、H28年3月の完成予定。大崎保育園は園舎の裏の駐車場敷地に新築する。

一方、武雄保育園は、市立からの民営化なので、市が用地費の支出し、場所は、現在の武雄小隣接の八並から、アクロスプラザ北の東部地区の小楠に移転新築する。

これで、現地の民営化の若木保育所をのぞく、市内認可保育園13園がH27年度ですべて整備が終了する。

今後の子育ての観点からは、幼稚園の施設改善も必要になる。しかし、幼稚園の改築は、国の補助金のみ1/3補助で、県が窓口となっていて、保育園3/4補助とは差があるが、こども教育部に頼るのだから、こども全体の支援もお願いしたい。